

受験の手引き (別冊) 経歴証明書の作成

経歴証明書の提出は通常複数枚となりますので、**記入前に原紙のコピーをとり、2枚目以降は、コピーした経歴証明書**を使用してください。「経歴証明書」の作成にあたっては、以下の各項をよく読んで作成してください。

実務経歴における「従事した接続の工事の内容」は、端末設備等を屋内配線の設備工事、セットアップ工事などの一切の工事施工（設備の増設工事を含む。）にあわせて電気通信事業者の事業用電気通信回線に接続して電気通信が可能となる工事をいいます。

1. 実務経歴として認められる工事

- ① PBX / ボタン電話装置に関する屋内 / 棟内 / ビル内配線及び配線確認試験・設備機器の設置・加入者データ / システムデータ設定・セットアップ・工事確認試験あわせて事業用電気通信回線への接続、接続確認試験などに関する工事
- ② LAN システムの構築に関する屋内 / 棟内 / ビル内配線及び配線確認試験・設備機器の設置・加入者データ / システムデータ設定・セットアップ・工事確認試験あわせて事業用電気通信回線への接続、接続確認試験などに関する工事
- ③ IP 電話 / ホームLAN / SOHO 等に関する屋内 / 棟内 / ビル内配線及び配線確認試験・設備機器の設置・加入者データ / システムデータ設定・セットアップ・工事確認試験あわせて事業用電気通信回線への接続、接続確認試験などに関する工事
- ④ アナログ端末設備等に関する屋内 / 棟内 / ビル内配線及び配線確認試験・設備機器の設置・セットアップ・工事確認試験あわせて事業用電気通信回線への接続、接続確認試験などに関する工事

2. 実務経歴として認められない工事

- ① 端末設備等に関する故障修理作業
- ② 端末設備等に関する保守・運用作業
- ③ 事業用電気通信回線設備に単体 ONU を取り付ける工事、など
- ④ 専用回線に接続する端末機器工事

3. 資格種別毎の接続可能な電気通信回線と端末設備等例

分類	資格種別	端末設備等接続可能な電気通信回線	接続可能な端末設備等例
A I 種	A I 第一種	<ul style="list-style-type: none"> ●全てのアナログ電気通信回線 ●全ての I S D N 回線 	大型 P B X (アナログ、デジタル) ; 電気通信回線数が51以上、内線数201以上、など
	A I 第二種	<ul style="list-style-type: none"> ●端末設備等に收容される電気通信回線数が以下の範囲に限られるもの。 ・アナログ電気通信回線の場合は、電気通信回線数が50以下かつ内線数が200以下 ・ I S D N の場合は、64kbit/s換算で50以下 	中・小型 P B X、ボタン電話 (アナログ、デジタル) ; 内線数200以下、など
	A I 第三種	<ul style="list-style-type: none"> ●端末設備に收容される電気通信回線数が以下の範囲に限られるもの。 ・アナログ電気通信回線の場合は、1回線 ・ I S D N 回線の場合は、基本インタフェース1 (64kbit/s換算で2相当) 	電話機端末、ホームテレホン、F A X、など
D D 種	D D 第一種	●全てのデジタル通信回線 (I S D N 回線を除く。)	大型 I P - P B X (内線数201以上)、大規模 L A N、など
	D D 第二種	●接続点における信号の入出力速度が100Mbit/s (主としてインターネットに接続するための回線にあっては1Gbit/s) 以下のデジタル通信回線 (I S D N 回線を除く。)	中・小型 I P - P B X ; 内線数200以下、 I P ボタン電話、中規模 L A N、など
	D D 第三種	●接続点における信号の入出力速度が1Gbit/s以下の主としてインターネットに接続するためのデジタル通信回線 (I S D N 回線を除く。)	ホーム L A N ・ S O H O 程度のルータ / L A N 及びこれに係る端末、 I P 電話、など
A I ・ D D 総合種	●全てのアナログ電気通信回線及びデジタル通信回線 (I S D N 回線を含む。)	全ての端末設備等	

4. 共通事項

- ① 実務経歴の年数は、受験種別に該当する当該設備の接続の工事に、工事担任者の資格を有する者の実地監督のもとで、常態として従事した実務経歴の期間です。経歴証明書は、実際に工事に従事した事実を正確に記入してください。
- ② 実務経歴による試験科目の免除を申請する方は、インターネットによる申請はできません。必ず申請書による申請を行ってください。ただし、平成17年8月以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた方が同じ試験種別で、同じ科目免除の試験を申請する場合は、インターネットによる申請ができます。
- ③ 経歴証明書の提出は通常複数枚となりますので、あらかじめ用紙をコピーし使用してください。
- ④ **経歴証明書は、申請者自身が工事従事期間等の各記入項目について、必ず自筆で黒色ペン又はボールペン（鉛筆、シャープペン又はワープロ作成は不可）で記入・作成（代行等による記入・作成は不可）し、代表者の証明を受けてください。**
なお、「不可」については受験となる場合があります（以下同じ）。
- ⑤ 「受験希望地」欄は受験希望地（試験実施地）を記入し、「受験種別」欄は受験する試験種別の略号を○で囲み、「免除申請科目」欄は免除を受ける科目を○で囲んでください。工事担任者試験申請書の「受験科目コード」「免除根拠」欄と照合してください。
- ⑥ 受付番号欄及び審査者印欄（※の印を付けた欄）は、記入しないでください。
- ⑦ 実務経歴（工事従事期間、従事した接続の工事の内容）は、証明日現在で記入してください。なお、予定の工事は実務経歴とは認められません。
- ⑧ 接続工事に従事した勤務先が異なる場合は、それぞれの勤務先ごとに経歴証明書を作成してください。
- ⑨ 代表者は、申請者が実際に接続工事に従事した事実及び該当の工事を実地に監督した工事担任者を確認した上、証明年月日、役職名及び氏名を署名し、**代表者印（会社印・私印は不可）**を押してください。なお、申請者が代表者等の場合は証明者になることはできません。
- ⑩ 実務経歴（本編16. 免除科目一覧表の注1、注2 参照 P16、P20、P24）又は資格及び実務経歴（本編16. 免除科目一覧表の注3 参照 P16）により科目免除を申請するにあたり、AI 第三種、DD 第三種、アナログ第三種、デジタル第三種、AI 第一種、DD 第一種又は電気通信主任技術者等の資格者証を有する方が科目免除の申請をする場合は、その**資格者証の写しを必ず添付**して同時に提出してください。
- ⑪ 申請者、監督者及び証明者の方に、「経歴証明書」の記載内容について問い合わせ、必要な資料等の提出を依頼する場合があります。このため、あらかじめ経歴証明書の写しを保管しておいてください。

5. 科目免除申請の経歴の範囲

「基礎」科目の免除を申請する場合の実務経歴は、試験種別に関わらず申請できます。この場合、申請者が有する資格者証種類の工事範囲内に係る実務経歴については、経歴証明書及び申請者が有する資格者証（写）を提出（郵送可）してください。

また、申請者が有する資格者種類の工事範囲外に係る実務経歴については、経歴証明書及び申請者が従事した接続工事を実地に監督した工事担任者の資格者証（写）を提出（郵送可）してください。「技術及び理論」科目の免除を申請する場合の実務経歴は、受験する試験種別に関わる工事の範囲のみを申請してください。この場合、経歴証明書及び申請者が従事した接続工事を実地に監督した工事担任者の資格者証（写）を提出（郵送可）してください。

6. 各欄の記入方法

「工事従事期間」、「端末設備の種類及び工事の内容」、「監督した工事担任者」及び「申請者、証明者」各欄の必要な項目について、漏れや誤り等のないように確実に記入してください。

① 工事従事期間

ア 「工事従事期間」は、工事名ごとの工事期間を記入してください。

イ 「実働期間」は、「工事期間」のうち、工事担任者の監督のもとで実際に工事に従事した期間であり、休日を含む従事期間です。ただし、長期休暇等の中断期間は除きます。

ウ 「従事期間の合計」は実働期間のページ毎の合計です。総合計は最終ページに記入してください。

エ 工事従事日数の合計は 30 日を 1 か月と換算し、月数の合計は 12 か月を 1 年と換算してください。

オ 工事従事期間中、設置した端末機器が数種類ある場合は、端末機器毎に集計して異なる行枠に記入してください。

「工事期間」が3か月を超える場合は、3か月毎に複数行に分けて記入してください。なお、「工事期間」が3か月を超える期間をまとめて記入された場合には、従事した実務経歴期間と工事の内容の関連を把握することが困難であるので、その工事従事期間は実務経歴期間に算入されませんので注意してください。

カ PBX、LANの工事において工事期間が長期に及ぶものは、最長6か月単位に区分して記入することができます。

② 端末設備の種類及び工事の内容

ア 「工事名」ごとに「工事の内容」を記入してください。

イ 「工事名」欄には、工事名のほか工事実施場所、工事地域を記入してください。

工事実施場所等の記入がないものについては、工事名で明らかになるものを除いて、工事従事期間に算入されませんので注意してください。

ウ 「端末機器名」欄、「機器認定登録機関名」欄及び「認定番号」欄は、申請者自身が実際に接続工事をした機器について記入し、「機器取付件数」欄には、作業日報等（根拠書類等の提出を求める場合があります）に基づいて取り付けた合計数を記入してください。グループで接続工事をした場合は、機器取付件数を人数で割った件数としてください。機器取付合計件数はページ毎の合計です。総合計は最終ページに記入してください。

エ 「機器認定登録機関名」欄及び「認定番号」欄の記入表示は、次のとおりです。


(ア) 端末機器の技術基準適合認定等には、技術基準適合認定及び設計認証があり、端末機器の見やすい箇所に適合認定等の番号表示が付されます。

(A) 技術基準適合認定

端末機器について機種ごとに異なる認定番号（A記号の右に認定番号）が付される。

ACD* OX - 0001 001
 端末機器 西暦年号 年ごとの 登録認定機関
 の種類 の下2桁 通し番号 の識別文字

(B) 端末機器の設計認証

同一設計・同一機種について同一の認証番号（T記号の右に認定番号）が付される。認証番号の付与方法は前項に同じ。

端 末 機 器 の 種 類	記号
アナログ電話用設備又は移動電話用設備に接続される端末機器	A
インターネットプロトコル電話用設備に接続される端末機器	E
インターネットプロトコル移動電話用設備に接続される端末機器	F
無線呼出設備用に接続される端末機器	B
総合デジタル通信用設備に接続される端末機器	C
専用通信回線設備又はデジタルデータ伝送用設備に接続される端末機器	D

*：2つ以上の端末機器が構造上一体となっているものについては、該当する記号を列記する。

(イ) 端末機器認定登録機関（認定/ 認証機関）〈国内〉

端末機器登録認定/ 認証機関名	認定/ 認証番号の識別文字
一般財団法人 電気通信端末機器審査協会 (略称：JATE)	001 平成16年度以前は「JP」 (業務開始：昭和60年4月8日)
株式会社 ディーエスピーリサーチ	003 平成16年度以前は「JPB」 (業務開始：平成14年10月1日)
株式会社 ケミトックス	004 平成16年度以前は「JPC」 (平成15年9月25日～平成23年3月15日)
テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社	005 平成16年度以前は「JPA」 (業務開始：平成14年8月23日)
株式会社UL Japan	007 (業務開始：平成26年4月1日)
株式会社 コスモス・コーポレイション	008 (業務開始：平成20年11月4日)
株式会社 イー・オータマ ※平成25年9月30日までは「テュフズードオータマ株式会社」	010 (平成24年10月1日～平成28年7月31日)
テュフズードジャパン株式会社 ※平成29年11月1日～平成30年9月30日までは「テュフズードザクタ株式会社」	011 (業務開始：平成30年11月16日)
EMCC DR. RASEK Japan株式会社	015 (平成24年11月9日～平成26年1月1日)
株式会社 認証技術支援センター	018 (業務開始：平成25年10月1日)
一般財団法人 テレコム・エレクトロニクスセンター (略称：TELEC)	019 (業務開始：平成26年10月1日)

端末機器登録認定/認証機関名	認定/認証番号の識別文字
一般社団法人 タコヤキ	020 (業務開始：平成28年8月1日)
ビューローベリタスジャパン株式会社	022 (業務開始：平成29年12月1日)

- (ウ) 端末機器については、その製造者又は輸入業者自らが確認することのできる技術基準適合自己確認制度があります。技術基準適合自己確認された端末機器には、自己確認マークが見やすい箇所に表示されます。

届出設計機種ごとに同一の識別番号（ T 記号右に識別番号）が付される。

000000 ACD* 04
 届出番号 端末機器の種類 西暦年号の下2桁

- (I) 技術基準認定等を受けていない端末機器の場合は、電気通信事業者の接続の検査証等を提出してください。

オ 伝送路規模は以下により記入してください。

- (ア) A I 種の受験申請に当たり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の [A:] 及び [I:] 欄は次により記入してください。

(A) [A:] には、1個の端末設備等に接続したアナログ伝送路設備の電気通信回線の数を入力してください。

(B) [I:] には、1個の端末設備等に接続した総合デジタル通信回線(ISDN回線)の基本インタフェース並びに1次群速度インタフェースを64kbit/s換算したBチャンネル数を記入してください。

(C) 1個の端末設備等にアナログ伝送路設備の電気通信回線及び総合デジタル通信回線(ISDN回線)を収容した場合は、上記(A)、(B)の記入方法で [A:] 及び [I:] 欄に記入してください。

- (イ) DD 種の受験申請にあたり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の [D:] 欄は次により記入してください。

[D:] には、DD 第一種及び A I・DD 総合種では総合デジタル通信回線を除く、デジタル伝送路に接続した1個の端末設備等の接続点におけるデジタル信号の入出力速度を、DD 第二種では主としてインターネット接続の回線及び総合デジタル通信回線を除く、デジタル伝送路に接続した1個の端末設備等の接続点におけるデジタル信号の入出力速度を、DD 第三種では総合デジタル通信回線を除く、主としてインターネット接続のためのデジタル伝送路に接続した1個の端末設備等の接続点におけるデジタル信号の入出力速度を記入してください。
 入力速度は下り、出力速度は上り伝送速度を示します。

- (ウ) A I・DD 総合種の受験申請にあたり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の [A:]、[I:] 及び [D:] 欄は上記(ア)、(イ)の要領により記入してください。

- (I) 「伝送路規模」欄の [A:]、[I:]、[D:] を記入するとき、端末設備や伝送路の種類及び監督した工事担任者の資格の種類が異なる場合は異なる行枠(段落、作成枠)に記入してください。

- (オ) 上記(ア)又は(イ)の記載事項の証明資料として、端末設備の仕様書又は取扱説明書の表紙及び接続工事をした端末機器等の電気通信回線の収容可能数、毎秒64 キロビット換算での総合デジタル通信回線の収容可能数、接続点におけるデジタル信号の入出力速度等を表示した仕様一覧表等の写しを必ず添付してください。
- (カ) 上記の書類が添付されていない場合は、科目免除とならず受験となります。

③ 監督した工事担任者

「監督した工事担任者」欄には、実際に監督した工事担任者による署名・押印の証明を受け、監督者（工事担任者）の資格者証の写しを「経歴証明書」に添付して同時に提出してください。

「監督した工事担任者」欄の記載事項については、記入を省略（空白又は「同上」などの記入は不可）しないで、確実に記入してください。

7. 実務経歴での科目免除結果の通知について

- ① 全科目免除申請以外の申請者への通知については、免除に該当しない場合は「工事担任者試験の実務経歴審査結果のお知らせ」にて通知します。免除に該当する場合は試験実施日の2週間前までに送付される「受験票」到着までお待ちください。
- ② 全科目免除申請の申請者への通知については、本編P14.「15. 全科目免除申請」に記載のとおりです。

別表(1)
「工事担任者試験」経歴証明書記入例

「〇〇〇〇年度第〇回 工事担任者試験」経歴証明書

【重要】この経歴証明書は、申請者の実務経歴を勤務先の代表者の方から厳格に証明していただく重要な証明書です。作成に当たっては、裏面の注意事項及び「受験の手引き」をよく読んで、申請者自身が自書で記入作成し、署名の上、受付締切日までに提出(郵送可)してください。

受付番号(記入不要)	※	
受験希望地	東京	
受験種別	G・H・J・K・L・M・N	
免除申請科目	基礎	技術及び理論

工事従事期間	従事した接続の工事の内容		監督した工事担任者
工事期間	実働期間	端末設備の種類及び工事の内容	
2004年4月1日 ～ 2004年6月30日	2月10日間	工事名 〇〇〇〇〇〇〇〇電話装置新設工事 他〇〇社 横浜市〇〇区 端末機器名 **a GX-* 機器取付件数 **件 機器認定登録機関名 JATE 認定番号 ACD03-00×QP 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 ** Mbps] (64kbit/s換算) [出力 ** Mbps]	氏名 横浜 三郎 ㊞ 資格 デジタル第一種 資格者証番号 AS90A000** 交付年月日 平成29年9月11日 連絡電話番号 045-4321-5432
2004年7月1日 ～ 2004年8月31日	2月 日間	工事名 〇〇サービス〇〇工事 〇〇市 abc地区 端末機器名 ADSL〇〇** 機器取付件数 **件 機器認定登録機関名 JATE 認定番号 AD03-00×JP 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 ** Mbps] (64kbit/s換算) [出力 ** Mbps]	氏名 川崎 二郎 ㊞ 資格 デジタル第一種 資格者証番号 AS90A000** 交付年月日 平成29年9月11日 連絡電話番号 045-4321-5432
年月日 ～ 年月日	月 日間	工事名 端末機器名 WBC*** 機器取付件数 **件 機器認定登録機関名 JATE 認定番号 D04-***001 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 ** Mbps] (64kbit/s換算) [出力 ** Mbps]	氏名 横浜 三郎 ㊞ 資格 アナログ/デジタル総合種 資格者証番号 AU91A000** 交付年月日 平成3年2月1日 連絡電話番号 045-4321-5432
平成17年1月11日 ～ 平成17年3月31日	2月20日間	工事名 平成〇〇年度〇〇エリア工事 〇〇町 〇〇地域 端末機器名 VDSL装置*** 機器取付件数 **件 機器認定登録機関名 デュアルポート 認定番号 ACD04-***003 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 ** Mbps] (64kbit/s換算) [出力 ** Mbps]	氏名 上野 四郎 ㊞ 資格 アナログ/デジタル総合種 資格者証番号 AU93A000** 交付年月日 平成5年10月1日 連絡電話番号 045-4321-5432
平成18年4月1日 ～ 平成18年4月30日	1月 日間	工事名 IP-PBX新設工事 他〇〇社 △△市 〇〇区 端末機器名 U***83*** 機器取付件数 ***件 機器認定登録機関名 *** 認定番号 ***-***** 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 ** Mbps] (64kbit/s換算) [出力 ** Mbps]	氏名 東京 太郎 ㊞ 資格 AI-DD総合種 資格者証番号 AN06A00000 交付年月日 平成18年2月15日 連絡電話番号 045-4321-5432
年月日 ～ 年月日	月 日間	工事名 端末機器名 機器取付件数 機器認定登録機関名 認定番号 伝送路規模[A:] [I:] [D:入力 Mbps] (64kbit/s換算) [出力 Mbps]	氏名 ㊞ 資格 資格者証番号 交付年月日 連絡電話番号
従事期間の合計(頁毎) 年 8月 日間	機器取付合計件数(頁毎) ** 件	従事期間の総合計(最終頁) 〇年 〇月 〇日間	機器取付総合計件数(最終頁) ** 件

上記のとおり相違ありません。
 証明書作成年月日 〇〇〇〇年 〇月 〇日
 フリガナ チ バ タ コウ
 申請者氏名 千葉 太郎 ㊞
 (自家で署名したときは、押印を省略できる。)
 生年月日 昭和60年7月1日
 連絡用(勤務先等) 平日昼間に確実に連絡が取れる電話番号
 (携帯電話番号も並記)を記入してください
 電話番号 (045) 123-1234
 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(注) 申請者及び証明者の方に、記載内容についてのお問合せ、記載内容の不備の訂正又は、必要な資料等の提出を依頼する場合がありますので、あらかじめご了承ください。このため、経歴証明書の写しをとっておください。

審査者	一次審査	二次審査
	※	※

- 経歴証明書の提出は通常複数枚となりますので、記入前に原紙のコピーをとり、2枚目以降は、コピーした経歴証明書を使用してください。申請者自身が必ず自筆で記入作成し、修正箇所は訂正印が必要。
- 受験希望地を記入し、受験種別及び免除申請科目に〇印をつける。「技術及び理論」科目の免除申請をする場合、記載事項の証明資料として、端末機器等の仕様書又は取扱説明書において、収容可能回線数、接続点におけるデジタル信号の入出力速度等を表示した仕様一覧表等の写しを必ず添付してください。【P3. 4. 共通事項 ⑤ 参照】
- 工事従事期間(工事期間、実働期間)を正確に記入してください。工事期間が3か月を超える場合は、3か月毎に複数行に分けて記入してください。【P4. 6. 各欄の記入方法 ①参照】
- 実働期間は、工事期間のうち、工事担任者のもとで常態として実際に工事に従事した期間であり、休日を含む従事期間です。ただし、長期休暇等の中断期間は除きます。
- 工事名は、工事を実施した市町村・地域まで正確に記入してください。同一工事期間に異なる端末機器を設置した場合は、複数行に分けて記入してください。【P4. 6. 各欄の記入方法 ②ア、イ 参照】
- 端末機器名、機器認定登録機関名、認定番号を正確に記入してください。【P4～6. 6. 各欄の記入方法 ②ウ、エ 参照】
- 機器取付件数を確実に記入してください。【P4. 6. 各欄の記入方法 ②ウ 参照】
 PBX、ビジネス電話装置類は主装置数(内線電話機ではない)VoIPゲートウェイを利用し、PBXをIP化する場合、VoIPゲートウェイとPBXを並記してください。
 なお、機器取付件数は申請者一人分の件数です。グループの取付件数ではありません。
- 「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、伝送路規模を必ず記入してください。【P6. 6. 各欄の記入方法 ②オ(ア)～(エ)参照】
 [A:] [I:] [D:]の欄には1個の端末装置に接続した回線数、64kbit/s換算数、入出力速度(下り、上り伝送速度)を記入してください。1個の端末設備にアナログ、ISDN回線を混在収容した場合は[A:] [I:]それぞれの欄に収容回線数を記入してください。
- 「監督した工事担任者」欄では、当該工事で実際に監督した工事担任者が自筆で氏名・資格者証の種類・資格者証番号・交付年月日・押印等の記載事項について、省略(空白又は「同上」などの記入は不可)せず、確実に記入してください。【P7. 6. 各欄の記入方法 ③参照】
 実際に監督した工事担任者の資格者証の写しを必ず添付してください。
- 「従事期間の合計」欄、「機器取付合計件数」欄はページ毎の合計を記入する。最終ページに総合計を記入してください。【P4. 6. 各欄の記入方法 ①ウ、②ウ 参照】
- 経歴証明書の作成年月日及び証明年月日を記入してください。
- 証明会社名・代表者氏名等を確実に記入してください。勤務先が異なる場合は会社毎に作成してください。【P3. 4. 共通事項 ⑧、⑨ 参照】
- 代表者印(会社印、私印は不可)を押印してください。押印は各ページに必要。【P3. 4. 共通事項 ⑨ 参照】 [注]押印後、コピーを取り保管してください。